



少子高齢化を

■ 生きる 第18回

- 少子高齢化が進む日本。
- その現状と私たちや社会
- ができる対策を考えます。

「孤独死」「孤立死」に対する地域の取り組み



松宮 朝 Matsumiya Ashita 愛知県立大学准教授
専門は社会学と社会調査法。地域社会と福祉の関連や、現代社会における農業の展開に関する社会学的研究などを行っている。

■ 「孤独死」「孤立死」の増加

2011年3月11日の東日本大震災以降、人々の結び付きである「絆」に強い関心が向けられています。

ただ、人々の関係性の実態からみた場合、「絆」とは対極的な現象が起きていることに注意する必要があります。それは、家族(血縁)、地域(地縁)、職場(社縁)などあらゆるつながりが失われた「無縁社会」と呼ばれる問題です*1。この「無縁社会」が引き起こす極限的な現象として「孤独死」「孤立死」問題があります。

この問題をめぐっては、「孤独死」や「孤立死」などの用語が使われていますが、今のところ明確な定義づけはなされていません。「孤独」が主観的な概念、「孤立」が客観的な概念という違いはありますが、ここでは「孤独死」「孤立死」と併記し、社会的に孤立している一人暮らしの状況に置かれた人が、自宅で誰にも看取られずに亡くなる現象を広くとらえておきます。

「孤独死」「孤立死」は定義の問題だけでなく、国レベルでまとまった統計データがありません。しかし、東京都23区内における自宅での65歳以上の一人暮らし高齢者の死亡者数が、2002年の1,364人から2012年には2,733人と約2倍に増加していること*2、独立行政法人都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約76万戸で、単身の居住者(65歳以上)が誰にも看取られるこ

となく住宅内で死亡したケースが、2008年度の89件から2011年度には131件に急増していることから*3、年々増加していることは間違いありません。

■ 千葉県松戸市常盤平団地の「孤独死ゼロ作戦」

こうした「孤独死」「孤立死」の問題が注目を浴びるきっかけとなったのは、2005年9月に放映されたドキュメンタリー・NHKスペシャル『ひとり 団地の一室で』です*4。舞台となったのは千葉県松戸市常盤平団地で、多発する「孤独死」が住民に衝撃を与えたようすが映し出されました。

こうした深刻な問題に対して常盤平団地では、2002年から「孤独死ゼロ作戦」をスタートさせました。これは団地地区社会福祉協議会、民生委員、自治会という、地域を基盤とした組織の相互連携による「孤独死」防止の取り組みです。具体的には、緊急時の連絡用に親族や近隣の友人・知人、かかりつけの医師等を記入してもらう「あんしん登録カード」の整備、高齢者の集いの場「いきいきサロン」の開設、警察との関係強化、新聞販売店の配達時の見守り、鍵専門店の協力など、地縁関係を中心に地域のつながりを強化しています。2004年にはこうした取り組みを総合的に推進する「まつど孤独死予防センター」

が開設され、一定の成果を上げていることが報告されています*5。そして、この「孤独死ゼロ作戦」をモデルとした「孤独死」「孤立死」対策が全国で展開されつつあります。

■ 愛知県愛西市の取り組みから

こうした地域の取り組みにはいくつか限界があることもみえてきました。その中でも重要なものは、高齢者の「援助拒否」の問題でしょう。地域でいくら「孤独死」「孤立死」予防の取り組みを積み重ねたところで、それが拒否されてしまえばまったく意味を失うからです。

ではなぜ「援助拒否」が生じるのでしょうか。そもそも「孤独死」「孤立死」のリスクを持つ「孤立」している人たちは、住民間のトラブルや排除された経験を持っていたり、何らかの生活上の問題を抱えている場合には、周囲の人の目に触れたくないという思いを持つ傾向があります。そのため、地縁関係のような地域のつながりに対して拒否感を持ち、「援助拒否」につながるケースが多くなるのです。このように自ら「孤立」を選択する高齢者への対応としては、単純に地域のつながりを強化するだけでは漏れ落ちてしまう部分があることがみえてきました。この問題について、愛知県愛西市の取り組みから考えてみましょう。

愛西市では、老人クラブなどの地域活動支援、介護予防事業や介護保険サービス、緊急通報システム、配食サービス、乳酸菌飲料給付などのサービスを実施してきました。こうした制度を引き続き活用しながらも、サービス利用者にも「孤独死」「孤立死」が発生したという実態や、「援助拒否」のように地縁関係が果たす効果の限界がみえてきたことを踏まえ、以下の取り組みを新たにスタートさせました*6。

まず、実態を明確に把握するために高齢者を対象に住民意識調査を実施したところ、地縁関

係に対する期待については「現状維持」という意向が多く、地域のつながりを強化することが困難であることが明らかになりました。地域のつながりだけに期待するのではなく、地縁関係に限定されないネットワークの必要性が浮かび上がってきたのです。こうした点を踏まえ、自治会、市役所、警察署、消防署、社会福祉協議会、地域包括支援センター、介護サービス事業者、郵便局、新聞販売店、牛乳販売店、乳酸菌飲料販売店、鍵専門店、傾聴ボランティアなど高齢者生活に関連する組織を網羅的につなげる見守りネットワークを構築し、そこから希望する見守りのサービスを選択できるようにしました。このねらいは、選択可能なサービスを増やすことで、自治会や老人クラブなどと関係が薄く、地縁関係とのつながりを望まない高齢者に対しても見守りを可能とする点にあります。こうした愛西市の見守りネットワーク構築の結果、それまで「援助拒否」をしていた「孤立」した高齢者が、新聞販売店の配達時の見守りや傾聴ボランティアを利用するケースが増えているという報告があります。

このように「孤独死」「孤立死」対策は、単に「孤独」「孤立」を予防するために地縁関係を中心とした地域のつながりを強化するだけではなく、高齢者のライフスタイルに合わせた選択可能な資源のオプションを探り、増やしていく取り組みが求められています。

- * 1 NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編『無縁社会』（文藝春秋）
- * 2 東京都監察医務院 統計データベース
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kansatsu/>
- * 3 内閣府『平成25年版 高齢社会白書』
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/s1_2_6_05.html
- * 4 NHKスペシャル取材班 & 佐々木とく子『ひとり誰にも看取られず』（阪急コミュニケーションズ）
- * 5 中沢卓実・淑徳大学孤独死研究会共編『団地と孤独死』（中央法規）
- * 6 金子勇編『高齢者の生活保障』松宮朝『「孤独死」・「孤立死」防止の取り組み』（一般財団法人放送大学教育振興会）